

第 29 回日本組織適合性学会大会の御案内

第 29 回日本組織適合性学会大会

大会長 田中 秀則

(公益財団法人 HLA 研究所 所長)

副大会長 河本 宏

(京都大学 ウイルス・再生医科学研究所 再生免疫学分野 教授)

このたび、第 29 回日本適合性学会大会を京都市で開催させていただくことになり、この歴史ある大会を開催させていただくことを大変光栄に思っております。本学会の前身であります HLA 研究会から 1992 年に本学会に移行後、京都での開催は第 8 回 (1999 年、佐治博夫先生)、第 16 回 (2007 年、赤座達也先生) 以来 13 年ぶりの開催になります。

本大会では「MHC 多様性と医療における適合性」をテーマとし、MHC 多型性における最新の基礎研究と、医療・臨床面での MHC の適合性とその重要性について、各分野の先生方と連携することで、基礎または臨床の側面から会員の皆様に議論をしていただける学会にしたいと考えております。

会場となる kokoka 京都市国際交流会館は、京都市営地下鉄 東西線 蹴上駅より、徒歩 5 分程の場所にあり、南禅寺、平安神宮などの観光地も近く気軽に出向くことが可能です。初日の土曜日を含め 4 連休になります。学会と共に京都を楽しんでいただけるかと思っておりますので、29th JSHI Annual Meeting in Kyoto に多くの皆様のご参加を心からお待ちしております。

会 期：2020 年 9 月 19 日 (土) ～ 9 月 21 日 (月)

会 場：kokoka 京都市国際交流会館

〒 606-8536 京都市左京区粟田口鳥居町 2 番地の 1

TEL : 075-752-3010

URL : <http://www.kcif.or.jp/>

大会プログラム (予定)

特別講演 I : 坂口志文先生 (大阪大学免疫学フロンティア研究センター 実験免疫学 教授)

特別講演 II : 奥野恭史先生 (京都大学医学部人間健康科学系専攻ビッグデータ医科学 教授)

特別講演 III : Daniel E Geraghty (Fred Hutchinson Cancer Research Center)

学会賞受賞講演, シンポジウム (QCWS, がん免疫, 再生医療, 臓器移植, 造血細胞移植) など

QCWS 集会, 教育講演 (HLA 認定技術者講習会) は, 9 月 21 日 (月) に開催予定

演題応募期間：2020 年 4 月 6 日 (月) ～ 6 月 5 日 (金)

※今回の大会では、英語による口演を企画しています。

大会事務局・運営事務局

公益財団法人 HLA 研究所 内

第 29 回日本組織適合性学会大会事務局

〒 600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134

京都リサーチパーク 1 号館 2 階

TEL: 075-313-5201 FAX: 075-313-5202 E-MAIL: jshi2020@hla.or.jp
学術集会運営担当・株式会社プロコムインターナショナル
〒135-0063 東京都江東区有明 3-6-11 TFT ビル東館 9 階
TEL: 03-5520-8821 FAX: 03-5520-8820 E-MAIL: jshi29@procomu.jp

大会ホームページ

<http://procomu.jp/jshi2020/index.html>

事前登録については、大会ホームページよりお早めにお申し込みください。

2020年度の学会賞ならびに学術奨励賞候補者の公募について

学会員の皆様方へ

日本組織適合性学会では2014年（平成26年）度より、高い権威をもつ「学会賞」と、若手学会員の学術研究を奨励する「学術奨励賞」を設けております。本学会の定める「学会賞」ならびに「学術奨励賞」の候補者の資格や選考規定により、学会賞は「組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、本会の発展に特筆すべき功績を残した者を表彰し、もってその栄誉をたたえること」を目的とし、一方、学術奨励賞は「組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野における、秀でた学術的研究を若い学会員に奨励するために優れた若手研究者を表彰し、もって当該分野の発展に寄与すること」を目的としております。

つきましては、本規定に則り、2020年度の日本組織適合性学会の学会賞ならびに学術奨励賞の候補者を、以下の要領で公募いたしますので、奮ってご応募ください。

1. 助成内容

組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、本会の発展に特筆すべき功績を残した学会員または名誉会員（年齢制限なし）に学会賞を授与いたします。また、2020年度学術集会大会（第29回日本組織適合性学会大会、大会長：田中秀則）に、学術奨励賞の受賞候補者として応募された一般演題の中から、特に優秀と認められた演題の筆頭演者（原則として2020年4月1日時点で満45才以下）に学術奨励賞を授与いたします。授与件数は学会賞1名（賞金10万円）、学術奨励賞若干名（賞金5万円、あるいはそれ以下）を予定しております。

2. 応募資格

(1) 学会賞

本学会の正会員として5年以上の会員歴があり、以下の条件を満たす者とする。

- 1) 組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野において顕著な業績をあげ、組織適合性学会の発展に特筆すべき功績を残した実績を有すること。
- 2) 本学会の正会員または名誉会員であること
- 3) 正会員である場合は、当該年度の会費を納入済みであること。

(2) 学術奨励賞

本学会の正会員（当該年度大会までに正会員となる者を含む）であり、以下の条件をすべて満たす者とする。

- 1) 組織適合性ならびに免疫遺伝学の分野に関する学術研究において、その内容が優れていること。
- 2) 当該年度の会費を納入済みであること、または当該年度の学術集会大会までに正会員として会費を納入すること。
- 3) 学術奨励賞を受賞した者は、原則として次年度以降も正会員を継続すること。
- 4) 当該年度の学術集会大会に、筆頭演者として演題を応募すること。
- 5) 応募しようとする演題の内容において、応募者が中心的な役割を果たしていること。
- 6) 応募しようとする演題の内容が、本学会に未発表であること。
- 7) 受賞後にMHCへ原著論文あるいは総説を執筆できること。
- 8) 過去3年間に学術奨励賞を受賞していないこと。
- 9) 学術奨励賞の応募者は当該年度の4月1日において、原則として45才以下であること。

3. 応募・推薦方法

(1) 学会賞

学会賞は自薦または他薦とし、2020年の2月末までに、候補者に関する以下の書類を日本組織適合性学会事務局（e-mail: hlajimu@m.u-tokyo.ac.jp）あてにメール添付で提出する。なお、他薦の場合には、推薦者は正会員であることが必要です。

1) 履歴書

書式は自由とし、A4用紙にて1枚程度とする。連絡先住所、電話番号、FAX、e-mailアドレス、生年月日、年齢を記入する。

2) 業績概要

書式は自由とし、A4版用紙にて2～3枚程度とする。

3) 論文業績リスト

書式は自由とし、代表的な論文3編について、別冊（コピーも可）各1部を添付する。

4) 応募の動機（他薦の場合は推薦書）

書式は自由とし、学会賞への応募理由（他薦の場合は推薦理由）をA4版用紙1枚に記載する。

(2) 学術奨励賞

学術奨励賞に応募しようとする会員は、学術集会大会の一般演題申込み締切り日までに、以下の書類を学術集会大会事務局あてに提出する。

1) 抄録

一般演題に応募した抄録

2) 応募ファイル

1頁目に、演題名、演者（全員）、所属（全員）、および応募者（筆頭演者）の連絡先住所、電話番号、FAX、e-mailアドレス、生年月日、年齢を記入する。2頁目以降に、応募した（1）研究の背景、（2）研究の意義、（3）日本組織適合性学会との関わり（これまでの関わりと、今後の方針・計画など）を、項目ごとに300-400字程度にまとめる。

4. 選考および結果通知について

(1) 学会賞

評議員の中から評議員による選挙で選ばれた選考委員により構成される、学会賞選考委員会が選考を行う。委員会は、応募・推薦のあった学会賞受賞候補者より、1名を受賞候補者として選考した後に、これを理事会に推薦するものとする。なお、委員は密接な利害関係がある候補者の審査には、加わらないものとする。理事会は、学会賞選考委員会から推薦された受賞候補者1名について審議し、受賞者を決定した後に、評議員会の承認を経て総会に報告するものとする。

(2) 学術奨励賞

理事長、学術賞担当理事、学会賞選考委員、ならびに学術賞担当理事が選考した若干名を含む評議員によって構成される、学術奨励賞選考委員会が選考を行う。委員会は、応募があった奨励賞受賞候補者の中から、当該年の学術集会大会中の各候補者の口頭発表内容の評価等を参考にして、奨励賞選考委員会にて若干名を受賞候補者として選考した後に、これを理事長に推薦し承認を得る。なお、応募者が多い場合には、委員会が応募書類の書面評価を基にして、学術集会大会中の受賞候補者口演の演者を選考する。委員は密接な利害関係がある候補者の審査には、加わらないものとする。当該年の学術集会大会中に選考結果を公表し、表彰式を実施する。

5. 受賞者にかかる義務について

(1) 学会賞

学会賞受賞者は、原則として受賞年度に開催される学術集会大会期間中に、受賞講演を行う。

(2) 学術奨励賞

- 1) 学術奨励賞受賞者は、助成が行われた研究課題に関する報告書（様式は別途通知します）を、日本組織適合性学会事務局 (hlajimu@m.u-tokyo.ac.jp) へあてに提出する。
- 2) 受賞後原則として3ヶ月以内に、受賞課題に関する原著論文あるいは総説をMHCへ投稿する。

6. 助成金の使途

使途について特に制限はないが、学会賞・学術奨励賞であることの趣旨をご理解のうえ、適切に使用しなければならない。なお、学術奨励賞受賞者については使途と、その内訳を前述の報告書に記載する。

7. 問い合わせ先

本件に関する問い合わせは、日本組織適合性学会事務局 (e-mail: hlajimu@m.u-tokyo.ac.jp) へあてに、お願いいたします。

第 24 回 HLA-QC ワークショップのご案内

日本組織適合性学会 認定制度委員会 委員長 中島文明
(兼 QC ワークショップ 部会長)

2020 年度に実施する第 24 回 HLA-QC ワークショップ (24th.QCWS) を下記のとおりご案内致します。つきましては、別紙「日本組織適合性学会 QCWS への参加について」をお読みにになり、「参加申込書」および「同意誓約書」の提出をお願い致します。「同意誓約書」の提出がない場合、QCWS 試料が送付出来ませんのでご注意ください。

記

1 日 程 (変更もございますので、予めご了承ください。)

2020 年 2 月 28 日	参加申込み締め切り
2020 年 4 月 7～12 日	DNA 試料, 抗体試料配布 (原則として, ラボ単位で配布)
2020 年 4 月下旬	全血試料 (日本移植学会より配布)
2020 年 5 月下旬	データ提出締め切り (原則として, 電子媒体による)
2020 年 6 月～8 月	データ解析および解析結果の公表 (公式サイト掲載)
2020 年 9 月 21 日 (予定)	QCWS 集会

2 QCWS 参加申込 (申込先→QCWS 事務局)

- 1) 日本組織適合性学会の公式サイト (<http://jshi.umin.ac.jp/qcws/index.html>) から「参加申込書, 同意誓約書」をダウンロードする (MHC 誌掲載の申込書, 誓約書の使用可)。
- 2) 参加申込書: 必要事項を記入し電子メールで **QCWS 事務局** (jshiqcws@jrc.or.jp) へ送信する。
- 3) 同意誓約書: 参加者が自署のうえ FAX, E-mail, 郵送の何れかで **QCWS 事務局** へ提出する。
- 4) 参加費の振込: QCWS 参加費 **6,000 円 (1 施設)** を以下の **認定制度事務局** の口座に振込んで下さい。振込により申込みを完了とし, また, 振込の控えをもって領収書とします。
- 5) QCWS 参加申込および参加費の払込の締め切り: **2020 年 2 月 28 日 (金)**

3 QCWS 集会「参加証明書」発行の事前申込 (申込先→QCWS 事務局)

- 1) 日本組織適合性学会の公式サイト (<http://jshi.umin.ac.jp/qcws/index.html>) から「事前申込書」をダウンロードする (MHC 誌掲載の申込書の使用可)。
- 2) 事前申込書: 必要事項を記入し電子メールで **QCWS 事務局** (jshiqcws@jrc.or.jp) へ送信する。
- 3) 発行費の振込: QCWS 集会「参加証明書」発行費 **2,000 円 (1 名)** を以下の **認定制度事務局** の口座に振込んでください。振込により申込みを完了とします。
- 4) 申込および参加費の払込の締め切り: **2020 年 8 月 28 日 (金)**

※ QCWS 集会に参加出来ない場合は, 証明書を受領できないことおよび発行費 2,000 円が返金されないことをご了承ください。また, 事前申込されなくても QCWS 集会当日の発行 にも対応します。

※ QCWS 集会参加歴 は, 認定組織適合性指導者の受験申請および技術者・指導者認定制度資格の更新の要件となっておりますので, 必要な会員は QCWS 集会「参加証明書」を取得してください。

4 振込口座 (振込先→認定制度事務局)

郵便振替口座 番号: **01720-6-72462**, 口座名: **日本組織適合性学会認定制度委員会事務局**

注意事項: 通信欄に以下事項を必ず記載下さい。

① QCWS 参加の場合：第24回QCWS参加費，施設名，代表者氏名

② QCWS 集会参加証明書発行の場合：参加証明書発行費，施設名，発行希望者氏名

※参加費の振込に請求書が必要な場合は，事前に**認定制度事務局**にご連絡をお願いします。

※インターネット振込で振込まれる場合は，通信欄での記載文字数に制限がありますので，振込終了後，**認定制度事務局**にご連絡をお願いします。

認定制度事務局連絡先：FAX: 03-6205-6574, E-mail: jshi-secretary@umin.ac.jp

第 24 回 HLA-QC ワークショップ参加申込書

1 申込方法

下の「HLA-QC ワークショップ参加申込」枠に必要な事項をご記入いただき、本申込書を電子メール添付でお送りください。

2 送付先

日本赤十字社 血液事業本部 中央血液研究所内 JSHI QCWS 事務局

E-mail: jshiqcws@jrc.or.jp

3 参加費

1 施設 6,000 円（振込先は「第 24 回 HLA-QC ワークショップのご案内」に記載）

4 締切り

2020 年 2 月 28 日（金）

5 具体的な QCWS 実施方法について

代表者宛に電子メールで連絡致します。また、解析結果は学会公式サイトに掲載致します。

HLA-QC ワークショップ参加申込			
以下の内容で第 24 回 HLA-QC ワークショップへの参加を申し込みます。			
住 所	〒		
施設名			
所属部署			
電 話	(内線番号)		
代表者氏名		E-mail	
参加 QC クリックして チェック <input checked="" type="checkbox"/> するか ○印を付ける	<input type="checkbox"/> a. DNA-QC <input type="checkbox"/> b. DNA-QC (含 SSP) <input type="checkbox"/> c. 抗体 QC <input type="checkbox"/> d. 仮想クロスマッチ <input type="checkbox"/> e. 日本移植学会連携クロスマッチ	参加部門 クリックして チェック <input checked="" type="checkbox"/> するか ○印を付ける	<input type="checkbox"/> a. 輸血部門 <input type="checkbox"/> b. 臓器移植部門 <input type="checkbox"/> c. 造血幹移植部門 <input type="checkbox"/> d. その他 () <u>HLA 検査の目的に該当する臨床部門を選んでください (複数可)</u>

注意事項 1 : DNA-QC において PCR-SSP 法での検査を実施される場合は、SSP 法に対応した DNA 濃度および配布量でお送りしますので、「b. DNA-QC (含 SSP)」を選択して下さい。「b.」の申込施設が PCR-SSP 法のデータ未提出の場合は、後日、DNA 試料の返還を求めることがあります。

注意事項 2 : 仮想クロスマッチは、指定した抗体 QC 試料と DNA-QC 試料の判定結果により仮想的にクロスマッチを行いますので、参加には、DNA-QC と抗体 QC の参加が必須となります。

注意事項 3 : 「日本移植学会連携クロスマッチ」は、日本移植学会との連携で行うクロスマッチで、移植学会から送られる全血と抗体 QC の試料を用いて行うクロスマッチです。抗体 QC に参加しない場合、このクロスマッチで使用する抗体 QC の試料 (一部) をお送りします。

QCWS 集会「参加証明書」発行の事前申込書

1 申込方法

下の「QCWS 集会「参加証明書」発行の事前申込」枠に必要な事項をご記入いただき、本申込書を電子メール添付でお送りください。施設および所属部署が同一の場合につき 8 名までまとめて申込可能です。

2 送付先

日本赤十字社 血液事業本部 中央血液研究所内 JSHI QCWS 事務局

E-mail: jshiqcws@jrc.or.jp

3 発行費

1 名 2,000 円（振込先は「第 24 回 HLA-QC ワークショップのご案内」に記載）

4 締切り

2020 年 8 月 28 日（金）

QCWS 集会「参加証明書」発行の事前申込			
以下のとおり、QCWS 集会に参加致しますので、「参加証明書」の発行を申込みます。 また、QCWS 集会に参加出来ない場合は、 <u>証明書を受領できないことおよび発行費が返金されないことを了承</u> <u>します。</u>			
住 所	〒		
施 設 名			
所 属 部 署			
電 話	(内線番号)		
申込者氏名		E-mail	

日本組織適合性学会 QCWS への参加について（説明文書）

目的

日本組織適合性学会では、認定制度委員会 QCWS 部会が担当して、HLA タイピングや抗体検査などの組織適合性関連検査および組織適合性関連検査研究（以下、組織適合性関連検査・研究）に携わる実務者や研究者および組織適合検査・研究施設を対象とし、種々の方法論に基づく検査・研究の技術や精度の維持、向上をはかる目的で、年に1度 QCWS（クオリティコントロールワークショップ）を実施しています。

実施方法と概要

QCWS の実施内容と予定は学会誌や学会公式サイト上に公表され、それに対して参加希望者は認定制度委員会 QCWS 部会事務局に参加申込み（登録）を行います。QCWS 部会事務局では匿名化されたヒト由来試料（DNA および抗体）を参加者（施設）に配布し、それをを用いて各参加者がそれぞれの施設で行っている手法による DNA タイピングや抗体検査などの組織適合性関連検査・研究を実施します。一方、QCWS 部会長は参加施設に施設 ID を割り振り、この施設 ID を用いて以後のデータ収集、解析、結果の公表が行われます。各参加者は、得た結果（データ）を施設ごとにまとめてエクセルファイルに入力し、施設名を符号化した上で電子媒体（メールなど）により QCWS 部会事務局に送付します。

QCWS 部会委員または指名された学会員が分担して、送付されたデータの集計、比較解析を行い、検査者間または検査・研究施設間の相違のみならず、検査手法の特徴や精度の相違を検討します。さらに、データとその集計・解析結果および施設毎の結果について学会公式サイトで公表した後、参加者が一同に会する QCWS 集会において、この検討結果に基づいて参加者全員で討論することで、組織適合性関連検査・研究に関する最新情報を参加者が共有できることとなります。また、QCWS で得られた結果および結果の評価を、集計データとして、個々の参加者・参加施設が特定されない形式で学会誌（MHC）に公表し、後日自施設の評価結果および施設が特定されないようにした集計データ資料を電子メールで連絡します。

ヒト由来試料の取り扱いについて

QCWS において日本組織適合性学会が配布するヒト由来試料は、市販品ないしバンクなどに寄託され連結不可能匿名化された試料、あるいは抗体検査目的で収集された試料を連結不可能匿名化した上で日本組織適合性学会が入手したものを用います。これらのヒト由来試料は、いずれも連結不可能匿名化されたものですので試料提供者に不利益を与えることはないと考えられますが、組織適合性関連検査・研究の目的に限って使用するものとし、参加者より「組織適合性関連の検査・研究目的に限って、適正に管理・使用する。他の目的には転用しない」旨の同意書を得ることとします。QCWS 試料を受け取った場合には、検査結果を所定の期日までに QCWS 部会あてに提出してください。検査結果を提出しない場合は、その理由等を記載した理由書（形式自由）を QCWS 部会あてに提出することとします。なお、QCWS における検査後の残存試料の取り扱いについては、これらの試料が多数の施設において種々の方法論で検査されることに鑑みて、組織適合性関連検査・研究の標準試料として使用することが出来るものとし、

参加者情報の取り扱い

QCWS への参加は参加者の自由意思によるものですが、日本組織適合性学会による組織適合性検査技術者、指導者の認定には QCWS 集会への参加が義務付けられています。参加者の氏名、住所、所属などの情

報は QCWS 部会事務局において保管されます。データ提出にあたっては、前述のように参加施設ごとに割り振られた施設 ID を用いますので、どの施設がいかなるデータを提出したのかは、データ解析を担当するデータ解析者にも分からないようになっていきます。ただし、参加者が同意した場合に限って、解析を行う上で必要な場合には参加施設名が解析者に伝えられ、直接連絡することも可能とします。また、各参加施設の検査精度の向上に役立てる為、QCWS 事務局が第 14 回 QCWS 以降の各参加施設の施設 ID を、参加施設ごとに管理すると共に評価結果も施設毎の管理を致します。さらに、施設が特定されないようにして、評価結果の集計データ資料を公表します。

知的財産について

QCWS によって得られた結果から特許などの知的財産が派生したとしても、個々の参加者および参加施設には知的財産権は帰属しません。

費用負担について

- **QCWS 参加**：QCWS (DNA-QC または抗体-QC) への参加費として 1 施設 6,000 円を徴収します。ヒト由来試料の購入および配布、集計データの配布にかかる費用は、日本組織適合性学会が負担しますが、組織適合性関連検査・研究に要した費用は参加者および施設での負担となります。
- **QCWS 集会「参加証明書」発行**：発行を希望される場合は、手数料として 2,000 円が必要となります。

本件に関する問い合わせ先

不明な点があれば下記の QCWS 事務局あてに FAX またメールにて問い合わせてください。

〒135-8521

東京都江東区辰巳二丁目 1 番 67 号

日本赤十字社 血液事業本部 中央血液研究所

日本組織適合性学会認定制度委員会 QC ワークショップ部会 部会長 中島 文明

FAX: 03-5534-7588, E-mail: jshiqcws@jrc.or.jp

以上

日本組織適合性学会認定制度委員会 QC ワークショップ部会 構成員

中島文明 (部会長), 高 陽淑 (副部会長), 黒田ゆかり (HLA タイピング担当), 奥平裕子 (解析担当), 宮崎 孔 (DNA-QC 試料担当), 石塚 敏 (HLA 抗体担当), 内田みゆき (抗体-QC 試料担当), 橋口裕樹 (クロスマッチ担当), 藤井明美 (クロスマッチ-試料担当), 木村彰方 (基礎担当), 藤原孝記 (輸血担当), 湯沢賢治 (臓器移植担当), 一戸辰夫 (造血幹細胞移植担当), 田中秀則 (標準化委員会連携), 小林孝彰 (将来構想委員会連携)

日本組織適合性学会 QCWS への参加同意ならびに誓約について（同意誓約書）

私（達）は、日本組織適合性学会 QCWS に参加することに関して、以下のことを十分理解した上で、組織適合性関連検査を実施することに同意します。また、ヒト由来試料の取り扱いについては、これを適正に管理し、目的外使用をしないことを誓約します。（□にチェックに入れて下さい）

- QCWS への参加は任意であること
- QCWS の目的
- QCWS の実施方法と概要
- QCWS で得られた結果の取り扱いと公表
- QCWS で配布されるヒト由来試料の取り扱い（組織適合性関連検査および研究目的に限って、適正に管理し、使用する。他の目的には転用しない。QCWS 後のヒト由来試料は責任をもって廃棄または標準試料として保管、使用する。）
- QCWS で配布されるヒト由来試料を用いた検査結果を提出すること（提出出来ない場合には、理由書を提出すること）
- QCWS 参加者および参加施設の情報の取り扱い
- QCWS から生じる知的財産権の帰属
- 参加する QC（□にチェックに入れて下さい）
 - DNA-QC, • 抗体 QC, • クロスマッチ
- データ解析に必要な場合、解析担当者に施設情報を伝える（□にチェックに入れて下さい）
 - : 同意します（必要な場合には解析担当者と直接コンタクトします）
 - : 同意しません（解析担当者とは直接コンタクトしません）
- QCWS 評価結果を管理するために、14thQCWS 以降の各参加施設の施設 ID を連結する（□にチェックに入れて下さい）
 - : 同意します（評価結果管理のため、毎年 QCWS 施設 ID を管理します）
 - : 同意しません（毎年の QCWS 施設 ID は管理しないで下さい）

年 月 日

施設名： _____

参加者代表（署名）： _____, 参加者（署名）： _____

参加者（署名）： _____, 参加者（署名）： _____

【注意事項】 同意誓約書は参加者が自著した書面を、以下の何れかで QCWS 事務局に提出

① FAX：03-5534-7588 ② PDF 電子メール添付：jshiqcws@jrc.or.jp ③ 郵送：〒135-8521 東京都江東区辰巳二丁目1番67号 日本赤十字社 中央血液研究所内 QC ワークショップ事務局

**組織適合性検査技術者認定制度
令和2年度・認定HLA検査技術者講習会のお知らせ**

組織適合性検査技術者認定制度委員会
委員長 中島 文明
組織適合性教育委員会
委員長 椎名 隆

日 時：令和2年9月21日（月曜日）
時刻：9時20分～11時20分（予定）

会 場：第29回・日本組織適合性学会 大会会場
kokoka 京都市国際交流会館
〒606-8536 京都府京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1（TEL 075-752-3010）

テキスト：テキストは講習会の約1ヶ月前に、学会ホームページ上に掲載しますので各自、御参照ください。
会場でのテキストの販売はいたしません。

受講証明書：認定制度に関わる受講証明の受領を希望される方には、会場入口の受付にて、1人につき1枚を発行いたします。

内 容：各講習とも質疑応答を含めて35分を予定しています。なお講師と講演タイトルについては、今後決定次第、令和2年3月上旬頃に学会ホームページに掲載いたします。

- (1) HLAに関する基礎医学的な講演
- (2) HLA タイピングあるいは抗HLA抗体検査に関する講演
- (3) 移植に関する臨床医学的な講演

この講習会は、今後HLA検査技術者認定を取得、あるいは更新しようとする者を対象に実施されますが、それ以外の大会参加者であっても自由に参加することができます。事前に受講希望届けを提出し、事前登録していただく必要はございません。

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則

(目的)

第 1 条 この制度は、組織適合性に関する専門知識並びに精度の高い検査の施行を通じて、医療及び社会へ貢献できる認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者の育成を目的とする。また、医療及び社会へ貢献できる認定組織適合性検査施設に関する規定は、別途「認定組織適合性検査登録施設認定制度規則」に定める。

(定義)

第 2 条 認定 HLA 検査技術者とは、HLA 検査に関する基礎的な知識を有し、HLA 検査を正確に行える技能を有する者をいう。

(1) 認定 HLA 検査技術者の英語名称は、Certified HLA Technologist (JSHI) とする。

(2) 認定 HLA 検査技術者の英語略称は、HT/JSHI とする。

2 認定組織適合性指導者とは、HLA 検査に関する広範な知識を有し、かつ指導的立場に立てる者をいう。

(1) 認定組織適合性指導者の英語名称は、Certified Director for Histocompatibility (JSHI) とする。

(2) 認定組織適合性指導者の英語略称は、DH/JSHI とする。

(組織適合性技術者認定制度委員会)

第 3 条 組織適合性技術者認定制度委員会（以下「委員会」という。）は、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度に関する必要事項を審議する。

2 委員会は、第 1 条の目的を達成するために、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者を認定する。

3 委員会の組織、運営については別に定める。

(指定履修課程)

第 4 条 委員会は、認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者育成のために、認定 HLA 検査技術者認定制度指定履修課程（以下「技術者履修課程」という。）及び認定組織適合性指導者認定制度指定履修課程（以下「指導者履修課程」という。）を別に定める。

(認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設)

第 5 条 認定 HLA 検査技術者育成のために、適当と認めた施設を認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設（以下「指定施設」という。）として認定する。

2 委員会は、認定した施設に対して、「認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設認定証」を交付する。ただし、認定証の有効期間は 5 年とする。

3 指定施設は、5 年ごとに更新の手続きをしなければならない。

4 指定施設は、次の場合に認定が解除される。

(1) 第 5 条第 1 項に該当しなくなったとき。

(2) 指定施設の認定を辞退したとき。

(3) 更新手続きを行わなかったとき。

(認定 HLA 検査技術者認定制度指定施設の基準)

第 6 条 指定施設は、次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 認定組織適合性指導者または HLA 検査技術者が勤務し、組織適合性検査に関する教育指導体制がとられていること。
- (2) 研修に関する要員、設備等が十分であること。
- (3) 備えるべき組織適合性検査の内容については別に定める。

2 外国における施設については委員会が別に定める。

(指定施設の認定及び認定更新)

第 7 条 指定施設の認定及び認定更新については、委員会の審議による。

(認定 HLA 検査技術者の認定試験受験資格基準及び申請手続き)

第 8 条 認定 HLA 検査技術者の認定試験受験資格基準は、申請の前年度までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 日本組織適合性学会（以下「学会」という。）の会員歴が、入会年度を含み通算して3年度以上あること。
- (2) 組織適合性検査に関する業務経験が3年以上あること。
- (3) 過去5年間で技術者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (4) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去5年間に総単位数30単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が5単位以上含まれていなければならない。

2 認定 HLA 検査技術者の認定試験の受験を申請しようとする者は、次の各項の書類を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。

- (1) 認定 HLA 検査技術者認定試験受験申請書（別記様式第1）
- (2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第2）
- (3) 学会参加および講習会修了などの証明書は、原則として、原本提出とする

3 認定 HLA 検査技術者の認定試験の受験を申請する者は、受験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

- (1) 受験料は、15,000円とする。

(認定 HLA 検査技術者申請者の認定資格審査、研修、試験及び登録)

第 9 条 委員会は、年1回申請書類に基づき申請者の資格審査を行う。

2 資格基準を満たす申請者は、委員会が定めた技術者履修課程に基づき指定施設で所定の実技等の研修を受講しなければならない。

3 研修の日時、場所等は資格審査終了後に各申請者に文書で通知する。

4 委員会は、年1回試験（実技試験を含む）を行う。但し、実技試験は QC ワークショップの参加歴がある場合には免除される。

5 認定試験に不合格の場合、研修歴は翌年の試験まで有効とする。

6 委員会は、認定 HLA 検査技術者としての適否を審査し、適格者を認定 HLA 検査技術者として「認定 HLA 検査技術者認定登録原簿」に登録する。

(認定 HLA 検査技術者の認定効力)

第 10 条 認定 HLA 検査技術者の資格は認定登録原簿に登録後発効する。

- 2 登録者には登録時に「認定 HLA 検査技術者認定証」を学会の理事長から交付する。
- 3 登録者は、日本組織適合性学会誌に公告する。
- 4 認定証の有効期間は、登録した日から 5 年目の年末日までとする。

(認定 HLA 検査技術者の認定登録更新資格基準及び申請手続き)

第 11 条 認定 HLA 検査技術者の認定更新を申請する者は、更新申請日までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後 5 年間で、総単位数 30 単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が 5 単位以上含まれていなければならない。
- (2) 更新申請年度の過去 2 年間に技術者履修課程に定められた講習を 1 回以上受講していること。
- (3) 更新申請年度の過去 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加があること。
- 2 登録更新の申請をする者は、認定証の有効期間満了の 1 年前から半年前までの間に委員会事務局に次の各項の書類を提出しなければならない。
 - (1) 認定 HLA 検査技術者認定登録更新申請書（別記様式第 4）
 - (2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第 2）
 - (3) 学会参加および講習会修了などの証明書は、原則として、原本提出とする
- 3 認定 HLA 検査技術者の認定更新を申請する者は、登録更新料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。
 - (1) 登録更新料は、15,000 円とする。

(認定組織適合性指導者の認定試験受験資格基準及び申請手続き)

第 12 条 認定組織適合性指導者の認定試験受験資格基準は、申請の前年度までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

- (1) 認定 HLA 検査技術者として登録された年度を含み 3 年度を経過した者。
- (2) 学会の会員歴が、入会年度を含み通算して 7 年度以上あること。
- (3) 組織適合性検査に関する業務経験が 7 年以上あること。
- (4) 5 年間で指導者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (5) 5 年間で学会が主催する QC ワークショップ集会の参加歴があること。
- (6) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去 5 年間に総単位数 70 単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が 10 単位以上含まれていなければならない。
- 2 認定組織適合性指導者の認定試験の受験を申請しようとする者は、次の各項の書類を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。
 - (1) 認定組織適合性指導者認定試験受験申請書（別記様式第 3）
 - (2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第 2）
 - (3) 学会参加および講習会修了などの証明書は、原則として、原本提出とする

3 認定組織適合性指導者の認定試験の受験を申請する者は、受験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

(1) 受験料は、30,000 円とする。

(認定組織適合性指導者認定申請者の認定資格審査、試験及び登録)

第 13 条 委員会は、年 1 回申請書類に基づき申請者の資格審査を行う。

2 委員会は、資格基準を満たす申請者に対して、年 1 回試験を行う。

3 委員会は、認定組織適合性指導者としての適否を審査し、適格者を認定組織適合性指導者として「認定組織適合性指導者認定登録原簿」に登録する。

(認定組織適合性指導者の認定効力)

第 14 条 認定組織適合性指導者の資格は認定登録原簿に登録後発効する。

2 登録者には登録時に「認定組織適合性指導者認定証」を学会の理事長から交付する。

3 登録者は日本組織適合性学会誌に公告する。

4 認定証の有効期間は、登録した日から 5 年目の年末日とする。

(認定組織適合性指導者の認定登録更新資格基準及び申請手続き)

第 15 条 認定組織適合性指導者の認定更新を申請する者は、更新申請日までに次の各項のすべてを備えていなければならない。

(1) 別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後 5 年間で、総単位数 70 単位以上を取得していること。但し、日本組織適合性学会誌における原著論文、総説、または学会の大会における発表が 15 単位以上含まれていなければならない。また、原則として、当学会の大会への参加が 15 単位以上含まれていなければならない。

(2) 更新申請年度の過去 2 年間に指導者履修課程に定められた講習会を 1 回以上受講していること。

(3) 更新申請年度の過去 5 年間に学会が主催する QC ワークショップ集会への参加歴があること

2 登録更新の申請をする者は、認定証の有効期間満了の 1 年前から半年前までの間に委員会事務局に次の各項の書類を提出しなければならない。

(1) 認定組織適合性指導者認定登録更新申請書（別記様式第 5）

(2) 資格・更新審査基準証明書（別記様式第 2）

(3) 学会参加および講習会修了などの証明書は、原則として、原本提出とする

3 認定組織適合性指導者の認定更新を申請する者は、登録更新料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。

(1) 登録更新料は、30,000 円とする。

(認定組織適合性指導者の認定更新基準を満たさない場合の措置)

第 16 条 第 15 条第 1 項の更新申請資格基準を満たさない者であっても、第 11 条第 1 項の更新申請資格基準を満たしている場合には認定 HLA 検査技術者として更新することができる。

2 申請手続きは、第 11 条第 2 項及び第 3 項に従う。

3 次回の更新時に認定組織適合性指導者の更新申請資格基準を満たしていれば、認定組織適合性指導者へ認定変更することができる。

(再試験)

第 17 条 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者の試験が不合格となった場合には、その翌年度から 2 年度間に限り再試験を受験することができる。

- 2 認定 HLA 検査技術者の認定再試験の受験を申請しようとする者は、別記様式第 6 の 1 を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。
- 3 認定組織適合性指導者の認定再試験の受験を申請しようとする者は、別記様式第 6 の 2 を委員会事務局に所定の期日までに提出しなければならない。
- 4 認定再試験の受験を申請する者は、再試験料を委員会事務局に所定の期日までに納入しなければならない。
 - (1) 認定 HLA 検査技術者の認定再試験料は、5,000 円とする。
 - (2) 認定組織適合性指導者の認定再試験料は、10,000 円とする。

(認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定証の記載事項変更及び再交付手続き)

第 18 条 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定証の記載事項に変更が生じた者は、すみやかに委員会事務局に認定証記載事項変更及び再交付申請書(別記様式第 7)を提出しなければならない。

- 2 認定証の再交付を申請しようとする者は、別記様式第 7 に再発行の理由を記載し申請しなければならない。
- 3 認定証の記載事項変更及び再交付を申請する者は、その手数料を事務局に納入しなければならない。
 - (1) 記載事項変更の手数は 1,000 円とする。
 - (2) 認定書再交付の手数は、2,000 円とする。

(認定の取り消し)

第 19 条 認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者は次の各項の事由によりその資格を取り消される。

- (1) 認定 HLA 検査技術者又は認定組織適合性指導者の認定更新をしなかったとき。
 - (2) 学会を退会したとき。
 - (3) 認定 HLA 検査技術者又は認定組織適合性指導者としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項 (3) の判定は、委員会が審議に基づき、これを行う。

(規則の変更)

第 20 条 この規則の変更は、委員会及び学会の理事会並びに評議員会の議決を経たのち、学会の総会の承認を得なければならない。

(細則)

第 21 条 この規則の実施に関し必要事項は、委員会の議決を経たのち、学会の理事会及び評議員会の承認を得て別に定める。

附 則

この規則は、令和元年 9 月 22 日から施行する。

平成 14 年 9 月 25 日改正

この規則が施行された日から 2 年間に限り、認定組織適合性指導者の認定は、別に定める資格特例認定実施要領によって実施する。

平成 14 年度の認定 HLA 検査技術者の認定試験は、別に定める認定 HLA 検査技術者認定試験実施要領によって実施する。

(平成 14 年 9 月 25 日追加)

平成 15 年度の認定 HLA 検査技術者の認定試験は、別に定める認定 HLA 検査技術者認定試験実施要領によって実施する。

(平成 19 年 9 月 11 日追加)

病気、出産などやむを得ない事情により更新資格基準を満たすことが出来なかった認定 HLA 検査技術者および認定組織適合性指導者は、理由書を添えて更新延長を申請することが出来るものとする。但し、認定有効期間は更新延長申請の有無によらず認定証に記載された期日までとする。

(平成 20 年 9 月 21 日追加)

実技研修、試験（実技試験を含む）にやむを得ない事情により、申請年度の受講または受験ができないが、翌年度の受講または受験を希望する場合は、文書により認定制度委員会に申請しなければならない。承認された場合には、翌年度の受講または受験を可となる。但し、申請年度において試験を受験して不合格となった場合は、その申請者は不合格となる。

別表

「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」
(第 8 条, 第 11 条, 第 12 条及び第 15 条関係)

種 類	単 位 数	備 考
原 著 論 文	筆頭者は一つにつき 15 単位とする。	日本組織適合性学会誌に限る。
	共著者は一つにつき 10 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	上記以外の組織適合性に関連するものに限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
著 書・ 総 説	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	組織適合性に関連するものに限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
学 会 発 表	筆頭者は一つにつき 10 単位とする。	日本組織適合性学会大会に限る。
	共著者は一つにつき 7 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 7 単位とする。	日本組織適合性学会地方会, 米国組織適合性学会大会, 欧州組織適合性学会大会, 国際組織適合性ワークショップ及びアジア・オセアニア組織適合性ワークショップ, オーストラリア・東南アジア組織適合性検査学会に限る。
	共著者は一つにつき 5 単位とする。	
	筆頭者は一つにつき 5 単位とする。	
	共著者は一つにつき 3 単位とする。	
学 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	日本組織適合性学会大会に限る。
	一回につき 3 単位とする。	日本組織適合性学会地方会, 米国組織適合性学会大会, 欧州組織適合性学会大会, 国際組織適合性ワークショップ及びアジア・オセアニア組織適合性ワークショップ, オーストラリア・東南アジア組織適合性検査学会, 日本輸血・細胞治療学会, 日本移植学会, 日本造血細胞移植学会に限る。
	一回につき 2 単位とする。	上記以外の組織適合性に関する学会に限る。但し, 5 年間で 10 単位を限度とする。
実技研修参加	一回につき 5 単位とする。	但し, 認定 HLA 検査技術者の更新時において更新資格審査基準が規定単位数に達しない場合に限り 5 単位まで認める。
講 習 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	日本組織適合性学会または組織適合性技術者認定制度委員会が主催するものに限る。但し, 認定 HLA 検査技術者講習会参加は, 認定組織適合性指導者の認定登録更新時には算定しない。
	一回につき 2 単位とする。	日本組織適合性学会または組織適合性技術者認定制度委員会が主催する以外の講習会で委員会が承認したものに限り, 5 年間で 10 単位まで認める。但し, 認定 HLA 検査技術者に限る。
QC ワークショップ 集 会 参 加	一回につき 5 単位とする。	

2020 年度 認定 HLA 検査技術者認定試験申請要領

日本組織適合性学会
理事長 徳永 勝士
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 中島 文明

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則（以下「規則」と呼ぶ、本誌別頁に記載）に基づき認定 HLA 検査技術者資格認定試験を下記のように実施します。

2020 年度に受験を予定している者は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、2021 年度以降に受験を予定している者も講習会の受講は可能です。なお、講習会の詳細については本誌別頁に記載の「2020 年度認定 HLA 検査技術者講習会のお知らせ」をご覧ください。

1 申請資格： 認定 HLA 検査技術者の資格認定試験を申請する者は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準をすべて備えていなければなりません。

- (1) 日本組織適合性学会（以下「学会」という。）の会員歴が、入会年度を含み通算して3年度以上あること。
- (2) 組織適合性検査に関する業務経験が3年以上あること。
- (3) 5年間で技術者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (4) 「認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則」の別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去5年間に総単位数30単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が5単位以上含まれていなければならない。

なお、(2)の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。上記の単位取得対象期間は、2015年1月1日～2019年12月31日とする。

2 申請書提出期限：2020年4月17日（金）までに到着するように、簡易書留で下記へ送付してください。

3 申請書送付先：〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1

国立国際医療研究センター ゲノム医科学プロジェクト（戸山）内
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局
電話：03-6205-6572, ファックス：03-6205-6574

4 提出書類： (1) 認定 HLA 検査技術者認定申請書と別記様式第1および別記様式第2の1から2の6

- (2) 申請料振り込み用紙の写し
- (3) 84円切手を貼った受験票をお送りするための返信用封筒（申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください。）

必要な申請書類のファイルは、学会のホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/>

からダウンロードしてください。

なお、別記様式第2の5の貼付用台紙には学会参加および講習会修了などの証明書（原則として、原本）を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式2の1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、6月下旬までにメールで通知する予定です。

5 申請料： 15,000 円

振込先：01720-6-72462

口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局

郵便振替用紙の通信覧に「技術者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を必ず書き込んでください。

6 実技研修会： 研修会の日時・場所等は、申請者に希望場所と日時をメール等で調査後決定し、本人に通知します。実技研修は、規則第9条2項により全員が受講する必須研修です（QCWS参加歴の有無によらず）。開催日時は、7または8月の2～3日間を予定しています（施設によって異なります）。なお、開催都市は、東京、大阪を予定しています。5月下旬に資格審査結果と同時に、研修会開催に関するアンケートをメールでお送りいたします。

7 実技・筆記試験： 日 時：2020年9月21日（月曜日）時間は未定

会 場：kokoka 京都市国際交流会館

（京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1）

但し、実技試験はQCワークショップの参加歴がある場合、規則第9条4項により免除されます。試験日時および会場の詳細は、7月下旬までに本人に郵送で通知いたします。

8 認定証交付： (1) 大会での受取を希望する場合：第29回学会大会の認定制度委員会終了後に、大会事務局で交付する予定にしております。
(2) 発送を希望する場合：発送による認定証交付を希望される場合は、宅配便の着払いで発送させていただきますので、ご了解ください。

2020 年度 認定組織適合性指導者資格認定試験申請要領

日本組織適合性学会
理事長 徳永 勝士
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 中島 文明

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則（以下「規則」と呼ぶ。）に基づき認定組織適合性指導者資格認定試験を下記のように実施します。

2020 年度に受験を予定している者は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、2021 年度以降に受験を予定している者も講習会の受講は可能です。なお、認定組織適合性指導者講習会は、2020 年 9 月 19～21 日に開催される第 29 回日本組織適合性学会大会の講演などの受講をもって代えます。詳細については、本誌掲載予定の「認定制度指導者講習会」案内をご覧ください。

1 申請資格： 認定組織適合性指導者の資格認定試験を申請する者は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準を、すべて備えていなければなりません。

- (1) 認定 HLA 検査技術者として登録された年度を含み 3 年度を経過した者。
- (2) 日本組織適合性学会（以下「学会」と呼ぶ。）の会員歴が、入会年度を含み通算して 7 年度以上あること。
- (3) 組織適合性検査に関する業務経験が 7 年以上あること。
- (4) 5 年間で指導者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (5) 5 年間で学会が主催する QC ワークショップ集会の参加歴があること。
- (6) 「認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則」の別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、過去 5 年間に総単位数 70 単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が 10 単位以上含まれていなければならない。

なお、(3) の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。上記の単位取得対象期間は、2015 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日とする。

2 申請書提出期限： 2020 年 4 月 17 日（金）までに到着するよう簡易書留で下記へ送付してください。（注：認定証の交付を郵送で希望される場合は、申請書提出に郵送用の封筒を同封してください。（7「認定証交付」参照）

3 申請書送付先： 〒162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-1
国立国際医療研究センター ゲノム医科学プロジェクト（戸山）内
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局
電話：03-6205-6572, ファックス：03-6205-6574

4 提出書類： (1) 認定組織適合性指導者認定申請書と別記様式第3および別記様式2の1から2の6

(2) 申請料振り込み用紙の写し

(3) 84円切手を貼った受験票をお送りするための返信用封筒（申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください）

必要な申請書類のファイルは、学会のホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> からダウンロードしてください。

なお、別記様式第2の5の貼付用台紙には学会参加および講習会修了などの証明書（原則として、原本）を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式2の1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、6月下旬までにメールで通知する予定です。

5 申請料： 30,000円

振込先：01720-6-72462

口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局

郵便振替用紙の通信覧に「指導者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を必ず書き込んでください。

6 筆記試験： 日時：2020年9月21日（月曜日）時間は未定

会場：kokoka 京都市国際交流会館

（京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1）

試験日時および会場の詳細は、7月下旬までに本人に郵送で通知いたします。

7 認定証交付： (1) 大会での受取を希望する場合：第29回学会大会の認定制度委員会終了後に、大会事務局で交付する予定にしております。

(2) 発送を希望する場合：発送による認定証交付を希望される場合は、宅配便の着払いで発送させていただきますので、ご了解ください。

2020年度 認定組織適合性指導者および 認定HLA検査技術者認定証更新申請要領

日本組織適合性学会
理事長 徳永 勝士
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 中島 文明

2015年度（平成27年度）に認定を受けられた方は、来年度（2020年度）に更新を迎えられます。下記の更新基準を満たしているか否かをご確認いただき、必要書類を提出して更新手続きを行ってください。

なお、やむを得ない事情により更新資格基準を満たさなかった場合には、更新延長を申請出来ます。詳しくは認定制度規則の附則（平成19年9月11日及び平成20年9月21日追加）をご覧ください。

1 申請資格：（認定HLA検査技術者）

- (1) 「認定HLA検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則」の別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後5年間で、総単位数30単位以上を取得していること。但し、当学会の大会への参加が5単位以上含まれていなければならない。
- (2) 更新申請年度の過去2年間に技術者履修課程に定められた講習を1回以上受講していること。
- (3) 更新申請年度の過去5年間に学会が主催するQCワークショップ集会への参加があること。
- (4) 上記の単位取得対象期間は、2015年1月1日～2019年12月31日とする。

（認定組織適合性指導者）

- (1) 「認定HLA検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則」の別表に示した「認定組織適合性制度の資格申請に係る研究・検査実績等の単位換算表」に従い、認定資格取得後5年間で、総単位数70単位以上を取得していること。但し、日本組織適合性学会誌における原著論文、総説、または学会の大会における発表が15単位以上含まれていなければならない。また、原則として、当学会の大会への参加が15単位以上含まれていなければならない。
- (2) 更新申請年度の過去2年間に指導者履修課程に定められた講習会を1回以上受講していること。
- (3) 更新申請年度の過去5年間に学会が主催するQCワークショップ集会への参加歴があること。
資格審査基準の詳細については、本号別項に記載された規則または学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> をご覧ください。
- (4) 上記の単位取得対象期間は、2015年1月1日～2019年12月31日とする。

- 2 申請書提出期限：2020年4月17日（金）までに到着するように、簡易書留で下記へ送付してください。（注：認定証の交付を郵送で希望される場合は、申請書提出に郵送用の封筒を同封してください。（6「認定証交付」参照）

- 3 申請書送付先：** 〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
 国立国際医療研究センター ゲノム医科学プロジェクト（戸山）内
 日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局
 電話：03-6205-6572, ファックス：03-6205-6574
- 4 提出書類：** (1) 認定HLA検査技術者の場合
 認定HLA検査技術者認定更新申請書（様式第4）および様式第2の1から2の6
 (2) 認定組織適合性指導者の場合
 認定組織適合性指導者更新申請書（様式第5）および様式第2の1から2の6
 (3) 申請料振り込み用紙の写し
 必要な申請書類のファイルは、学会ホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/>
 からダウンロードしてください。
 なお、別記様式第2の5の貼付用台紙には学会参加および講習会修了などの証明書（原則として、原本）を貼り付けてください。資格審査基準証明書（別記様式2の1）の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。資格審査結果については、6月下旬までにメールで通知する予定です。
- 5 申請料：** 認定HLA検査技術者 15,000円
 認定組織適合性指導者 30,000円
 振込先：01720-6-72462
 口座名義：日本組織適合性学会認定制度委員会事務局
 郵便振替用紙の通信覧に「認定HLA検査技術者登録更新料」または「認定組織適合性指導者登録更新料」と記入し、その下に「申請者名」を必ず書き込んでください。
- 6 認定証交付：** (1) 大会での受取を希望する場合：第29回学会大会の総会終了後に大会事務局で交付する予定にしております。
 (2) 郵送を希望する場合：郵送での認定証交付を希望される場合は、送付先、氏名を記載したA4用紙が入る封筒に切手を貼付し申請書の提出時に同封してください。

2020 年度 認定組織適合性検査登録施設認定申請, 更新および変更の要領

日本組織適合性学会
理事長 徳永 勝士
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 中島 文明

認定組織適合性検査登録施設認定規則（以下「規則」と呼ぶ。）に基づき認定組織適合性検査登録施設（以下「認定施設」という。）の申請, 更新および変更に関する要領を以下に示す。

- 1 申請資格：** 規則の第4条に規定されている次の各項の基準を, すべて備えていなければならない。
- (1) 組織適合性検査業務に関わる「認定 HLA 検査技術者」または「認定組織適合性指導者」が勤務していること。
 - (2) 組織適合性検査業務の指導及び管理体制があること, また, その担当者が「認定組織適合性指導者」であることが望ましい。
 - (3) 医療に関わる組織適合検査の実績を有し, 規程や手順に基づいた組織適合性検査業務が適切に行われていること。
 - (4) 組織適合性検査に関する文書・記録が適切に保管管理されていること。
 - (5) 組織適合性検査に関する要員, 設備, 機器が十分であること。
 - (6) 組織適合性に係る検査数が, 申請日から遡って1年間に通算 100 件以上であること。
 - (7) 上記に定める以外に, 規則の別表 1 に示す QCWS に関する条件をすべて満たしていること。
- 2 申請書提出期限：** 毎年 12 月 31 日を提出期限とする。
- 3 申請書送付先：** 〒 162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-1
国立国際医療研究センター ゲノム医科学プロジェクト (戸山) 内
日本組織適合性学会 認定制度委員会事務局
電話：03-6205-6572, ファックス：03-6205-6574
- 4 提出書類：**
- (1) 認定組織適合性検査登録施設申請書 別添様式 1
 - (2) 審査基準証明書 別添様式 2
 - 1) 審査書類の提出について
 - ①別添様式 2 の「審査」欄において「必須」とされている文書の複写を提出することが可能な場合は, 提出書類「有」に○印を記し複写を添付すること。また, 「認定組織適合性検査登録施設認定用チェックリスト」に「対応する文書」欄に文書名および記載内容等を記入し, 提出すること。
 - ②別添様式 2 の「審査」欄において「必須」とされている文書の複写を提出することが不可能な場合は, 「認定組織適合性検査登録施設認定用チェックリスト」に「対応する文書」欄に文書名および記載内容を詳細に記入すること。また, 可能な限

り **基準および手順書の抜粋の複写を添付すること。**

(3) 申請料振り込み用紙の写し

必要な申請書類のファイルは, 学会のホームページ <http://jshi.umin.ac.jp/certification/> からダウンロードすること。

5 審査料: 30,000 円 (認定組織適合性検査登録施設の場合)

但し, 規則の附則の第 5 条で規定される「認定組織適合性検査登録施設 (暫定)」の審査料は 15,000 円

振込先: 01720-6-72462

口座名義: 日本組織適合性学会認定制度委員会事務局

郵便振替用紙の通信覧に「認定組織適合性検査登録施設認定審査料」と記入し, その下に, 「申請者名」を必ず書き込むこと。

6 審査期間: 書類申請受理後 約 6 ヶ月とする。審査に必要な追加資料等, 逐次認定制度委員会よりご連絡する。

7 認定証交付: 審査後, 提出した翌年の学会大会 (9 または 10 月) を目途に交付する。

8 変更の申請: 別添様式 3 で変更の内容を申請すること

2019 年度認定組織適合性検査施設登録名簿

(2019 年 8 月 10 日から 2024 年 12 月 31 日)

認定番号	施設名
T-1901	株式会社ビー・エム・エル BML 総合研究所

2019 年度認定組織適合性指導者登録名簿（敬称略）

(2019 年 9 月 21 日から 2024 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名
S19001	盛 和行

2019 年度認定 HLA 検査技術者登録名簿（敬称略）

(2019 年 9 月 21 日から 2024 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
G19001	藤田 龍司	G19011	高橋 大輔
G19002	佐藤美紗季	G19012	鎌田 裕美
G19003	秋山 友里	G19013	東 史啓
G19004	田中 希歩	G19014	横沢 佑弥
G19005	村井 良精	G19015	大槻 郁子
G19006	齋藤 和正	G19016	小山 暁史
G19007	亀井 美沙	G19017	竹ノ内博之
G19008	祖父江晃基	G19019	中野 学
G19009	大塚 浩平	G19020	小嶋 俊介
G19010	稲田 直樹	G19021	池田 亮

2019 年度認定組織適合性指導者更新登録名簿（敬称略）

(2019 年 9 月 21 日から 2024 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
S03005	勝山 善彦	S14001	高 陽淑

2019 年度認定 HLA 検査技術者更新登録名簿（敬称略）

(2019 年 9 月 21 日から 2024 年 12 月 31 日)

認定番号	氏 名	認定番号	氏 名
G04001	古澤美由紀	G09005	山本 芳子
G08009	兵藤 理	G09006	齋藤 順
G08010	齋藤 敬	G14001	石本 倫子
G09003	太田 浩敏	G14003	戸口 洋一